



大使の手紙

「気候変動」への取り組みで存在感を示す南太平洋の島国

～ バヌアツ ～



駐バヌアツ日本国特命全権大使 千葉広久 氏

バヌアツ共和国は、南太平洋に浮かぶ小さな島嶼国の一つです。80余りの島々からなり、人口は約32万人です。1980年7月30日に独立を達成する前はイギリスとフランスによる「共同統治」という珍しい形の植民統治を受けていました。その影響で、今も英語とフランス語の両方が公用語となっています。国語はビスラマ語で、そのほかにも130余りの地方語が存在しています。

バヌアツには変化に富んだ地形や美しい海岸、また世界で最も間近に噴火口を見られるというタンナ島の活火山など見所も多く、観光業が主要産業の一つになっています。バンジー・ジャンプの基になったというペンテコスト島のランド・ダイビングも一見に値します。コロナ禍による国境閉鎖の長期化に伴い、観光業をはじめとする経済は大きな打撃を受けました。2022年7月に約2年半ぶりに国境が再開され、大型クルーズ船の来港が復活するなど、徐々に観光客の足も戻ってきています。

バヌアツは、国連大学の世界自然災害リスク評価において「自然災害に対して最も脆弱な国」にランクされました。地震や火山活動に加え、サイクロンも頻発しています。本年3月には、二つの大型サイクロンが連続して発生し、全国民の7割近くが被災しました。同国は他の太平洋島嶼国と同様に、激甚化する自然災害や海面上昇など、「気候変動」の影響に対する強い危機感を有しています。本年3月、国連総会で、気候変動にかかる国家の義務に関して国際司法裁判所（ICJ）の勧告的意見を要請する決議案が採択されました。これは、南太平洋大学（USP）の学生達の呼びかけに応じてバヌアツ政府が実現化のイニシアチブをとったものであり、同国が国際的なリーダーシップを発揮した好事例となりました。さらに外交分野においては、近年バヌアツを含む太平洋地域への国際的な関心の高まりから、各国要人の来訪も活発化しています。昨年11月に就任したカルサカウ首相も、自ら積極的な外交活動を展開しています。同国は現在、メラネシア地域におけるサブリージョナルな組織であるメラネシア・スピアヘッド・グループ（MSG）の議長国としても指導力を発揮しています。



日本は、1981年1月8日に独立後間もないバヌアツと正式に国交を樹立しました。それ以来、バヌアツの持続可能な開発のために様々な支援を実施してきました。国際空港や港湾・埠頭、橋等の重要インフラの整備、安定的でクリーンなエネルギー供給のための水力発電所の建設、保健・衛生や教育、災害対策や廃棄物管理などの分野での支援に加え、JICAの研修プログラム等を通じた人造りに意を用いてきました。JICAボランティアの派遣は35年の歴史を誇り、地元コミュニティに寄り添った隊員たちの活動は高い評価を得ています。また、草の根無償資金協力による災害に強い学校校舎の建設、安全な水の確保など、地元の人々に直接裨益する事業を進めています。日本外交協会のご支援により、このスキームを活用した消防車の寄贈が実施されており、最近では本年3月にタンナ空港に化学消防車が引き渡されました。

近年の両国関係の深まりを踏まえ、日本政府は、2020年1月に大使館をバヌアツの首都ポートビラに開設しました。バヌアツ政府もこれに応え、東京に大使館を開設する方向で準備を進めています。お互いの大使館開設により、両国の協力関係がさらに強化されることが期待されます。

バヌアツは、2020年12月に後発開発途上国（LDC）から卒業し、新たな発展の段階に歩を進めました。同国は、上述のように自然災害への脆弱性や、小島嶼国としての様々な困難を抱えてはいますが、国造りの意欲にあふれ、多くの可能性に満ちた若い国です。日本としても、その強みを生かした支援を継続していきたいものです。2021年の外交関係樹立40周年に合わせて、大使館は記念ロゴを作成しました。そのロゴに標記されたスローガンは「Tugeta Yumi Gohed」（ビスラマ語。英訳はWe Advance Together）です。同じ太平洋で結ばれた両国が、これからもその絆をさらに深め、共に前進していくことを願ってやみません。

（写真は新鮮な食材で溢れるポートビラ中央市場の風景）